

平成27年度

国土政策局関係予算決定概要

平成27年1月

国土交通省国土政策局

目 次

I 平成27年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算国費総括表	1
2. 特定地域振興関係予算国費総括表	2
3. 財政投融资等	3

II 予算概要

4

III 個別事項

1. 「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた国土 形成計画の見直し等	6
2. 持続的な地域活力の創造に向けた地域構造の再構築	8
3. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の 振興支援	11
4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整 備・活用の推進	16
5. 防災・減災への機動的な対応	17
6. その他	18

I. 平成27年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算国費総括表

(単位：百万円)

事 項	平成27年度	うち 「新しい日本 のための優先 課題推進枠」	前 年 度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
	(A)			
I. 行政経費				
○ 「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた国土形成計画の見直し等	404	21	343	1.18
・ 国土形成計画（全国計画）の改定等	172	21	187	0.92
・ 国土形成計画（広域地方計画）の改定	232	0	156	1.49
○ 持続的な地域活力の創造に向けた地域構造の再構築	319	271	444	0.72
・ 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進	271	271	385	0.70
・ 新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進	38	0	45	0.84
○ 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援	4,459	506	4,525	0.99
・ 離島の振興	1,178	100	1,189	0.99
・ 奄美群島の振興開発	2,067	0	2,151	0.96
・ 小笠原諸島の振興開発	1,064	306	1,114	0.96
・ 半島地域の振興	115	100	36	3.15
○ イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進	577	95	632	0.91
・ 地理空間（G空間）情報の活用の推進	286	95	302	0.95
○ その他	379	0	407	0.93
行政経費計	6,137	892	6,351	0.97
II. 公共事業関係費				
○ 推進費等	17,229	0	18,208	0.95
・ 災害対策等緊急事業推進費	16,832	0	17,811	0.95
・ 官民連携基盤整備推進調査費	397	0	397	1.00
○ 離島振興及び奄美振興（一括計上分）	65,708	8,421	67,692	0.97
・ 離島振興事業	44,453	4,561	44,447	1.00
・ 奄美振興事業	21,255	3,860	23,245	0.91
公共事業関係費計	82,937	8,421	85,900	0.97
合 計	89,074	9,313	92,251	0.97

(注) 1. 本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費（平成27年度）の離島分として、次のものがある。

○ 復旧・復興 3,735百万円

○ 全国防災 123百万円

2. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）（平成27年度 901,805百万円の内数）がある。

3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算国費総括表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	うち 「新しい日本 のための優先 課題推進枠」	前 年 度	対前年度 倍 率
	(A)			
< 離 島 振 興 >	45,631	4,661	45,636	1.00
治 山 治 水	1,127	411	935	1.21
港 湾 空 港 鉄 道 等	4,460	0	4,487	0.99
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	2,214	89	2,372	0.93
農 林 水 産 基 盤 整 備	19,691	2,526	19,675	1.00
社 会 資 本 総 合 整 備	16,961	1,535	16,978	1.00
公 共 事 業 関 係 費 計	44,453	4,561	44,447	1.00
行 政 経 費	1,178	100	1,189	0.99
< 奄 美 振 興 >	23,322	3,860	25,396	0.92
治 山 治 水	441	366	1,139	0.39
港 湾 空 港 鉄 道 等	2,103	0	2,181	0.96
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	595	50	579	1.03
農 林 水 産 基 盤 整 備	8,984	2,488	10,487	0.86
社 会 資 本 総 合 整 備	9,132	956	8,859	1.03
公 共 事 業 関 係 費 計	21,255	3,860	23,245	0.91
行 政 経 費	2,067	0	2,151	0.96
< 小 笠 原 振 興 >				
行 政 経 費	1,064	306	1,114	0.96
< 半 島 振 興 >				
行 政 経 費	115	100	36	3.15
< 豪 雪 対 策 >				
行 政 経 費	35	0	35	0.99
公 共 事 業 関 係 費 合 計	65,708	8,421	67,692	0.97
行 政 経 費 合 計	4,459	506	4,525	0.99

(注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。

2. 本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費（東日本大震災復興特別会計）の離島分として、次のものがある。

復旧・復興	3,735百万円
全国防災	123百万円
計	3,858百万円

3. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金（平成27年度 270百万円）がある。

4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

3. 財政投融资等

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (A)	前 年 度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,700	2,600	1.04
産 業 投 資	200	200	1.00
自 己 資 金 等	2,500	2,400	1.04

II. 予算概要

1. 「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた国土形成計画の見直し等

予算額 404百万円（対前年度比 1.18倍）行政経費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 21百万円）

人口減少、巨大災害の切迫等の国土を取り巻く状況の変化を見据え、「国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～」（平成26年7月）、「国土強靱化基本計画」（平成26年6月）等を踏まえつつ、地域の多様な個性に基づくヒト・モノ・情報等の動きが活発に行われる「対流促進型国土」の形成を目指し、今後概ね10年間の基本的な方針、目標及び施策等を明らかにするため、新たな国土形成計画（全国計画、広域地方計画）の策定等を進める。

2. 持続的な地域活力の創造に向けた地域構造の再構築

予算額 319百万円（対前年度比 0.72倍）行政経費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 271百万円）
予算額 397百万円（対前年度比 1.00倍）公共事業関係費

地域の活力を維持・創造し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、人口減少・超高齢化を克服することを目指し、地方部の持続可能な集落地域づくりと担い手育成等により、地方への人の流れを創造する。

3. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

予算額 4,459百万円（対前年度比 0.99倍）行政経費
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 506百万円）

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域について、戦略産業の振興等を通じた定住の促進等を図るため、地域の資源や特性を活かした創意工夫ある取組に対する支援を充実・強化する。

4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

予算額 577百万円（対前年度比 0.91倍）行政経費
(うち新しい日本のための優先課題推進枠 95百万円)

世界最高水準のIT社会の実現に資する「地理空間（G空間）情報高度活用社会」を目指し、準天頂衛星等の新技术をフル活用したG空間情報の整備・活用を官民一体となって推進する。

5. 防災・減災への機動的な対応

予算額 16,832百万円（対前年度比 0.95倍）公共事業関係費

自然災害により被災した地域、重大な交通事故が発生した箇所等において、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るため、再度災害の防止対策や事故の再発防止対策等を緊急に実施する。

6. その他

予算額 379百万円（対前年度比 0.93倍）行政経費

- (1) 首都機能の移転に関する調査
- (2) むつ小川原開発の推進に関する調査
- (3) 国土計画に関する国際協力の推進 等

Ⅲ. 個別事項

1. 「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた国土形成計画の見直し等

本格的な人口減少社会の到来、巨大災害の切迫等、我が国の国土を取り巻く状況の変化を踏まえ、2050年を見据え、国土づくりの理念や考え方を示す「国土のグランドデザイン2050」を平成26年7月に取りまとめた。

これも踏まえて、新たな国土形成計画（全国計画、広域地方計画）の策定等を行うとともに、その具体化を展開していくこととしており、そのために必要な調査・検討を進める。

○ 国土形成計画（全国計画）の改定等

172百万円（前年度 187百万円）
【うち優先課題推進枠 21百万円】

国土形成計画の改定等に向けた調査・検討

「国土のグランドデザイン2050」（H26.7策定）

○時代の潮流と課題
急激な人口減少・少子化、巨大災害の切迫、ICTの劇的な進歩など技術革新の進展等

○基本的考え方
コンパクト+ネットワーク、多様性と連携による国土・地域づくり、国土づくりの理念等

○基本戦略
攻めのコンパクト、スーパー・メガリージョン、田舎暮らしの促進、美しく災害に強い国土、インフラを賢く使う等

○目指すべき国土の姿
実物空間と知識・情報空間が融合した「対流促進型国土」の形成、大都市圏域と地方圏域-依然として進展する東京-極集中からの脱却-等

○実現のための国民運動
国土の見える化、「日本未来デザインコンテスト」（仮称）の実施

国土形成計画の改定等に向けた調査・検討

基本戦略の実現に向けた検討

基本戦略の中で提示された様々なコンセプトの具体化のための調査・検討を行う。

- ・新たな価値の創造・イノベーションを生み出す知の創発拠点形成の検討
- ・リニア中央新幹線を含む高速交通ネットワークによるスーパー・メガリージョンの形成による社会の変化に関する検討
- ・ライフスタイルの変化を踏まえた地方への人の流れの創出に関する検討
- ・社会資本整備と一体となったグリーンインフラ形成に係る検討
- ・都市・地域の将来像を踏まえた国土基盤ストックマネジメントの具体化に係る検討等

グランドデザイン実現のための国民運動

- ・国民の間での国土の姿の議論に資する人口分析等のデータ等を提供するプラットフォームを構築
- ・幸せな未来実現のためのアイデアを競う「日本未来デザインコンテスト」（仮称）を実施

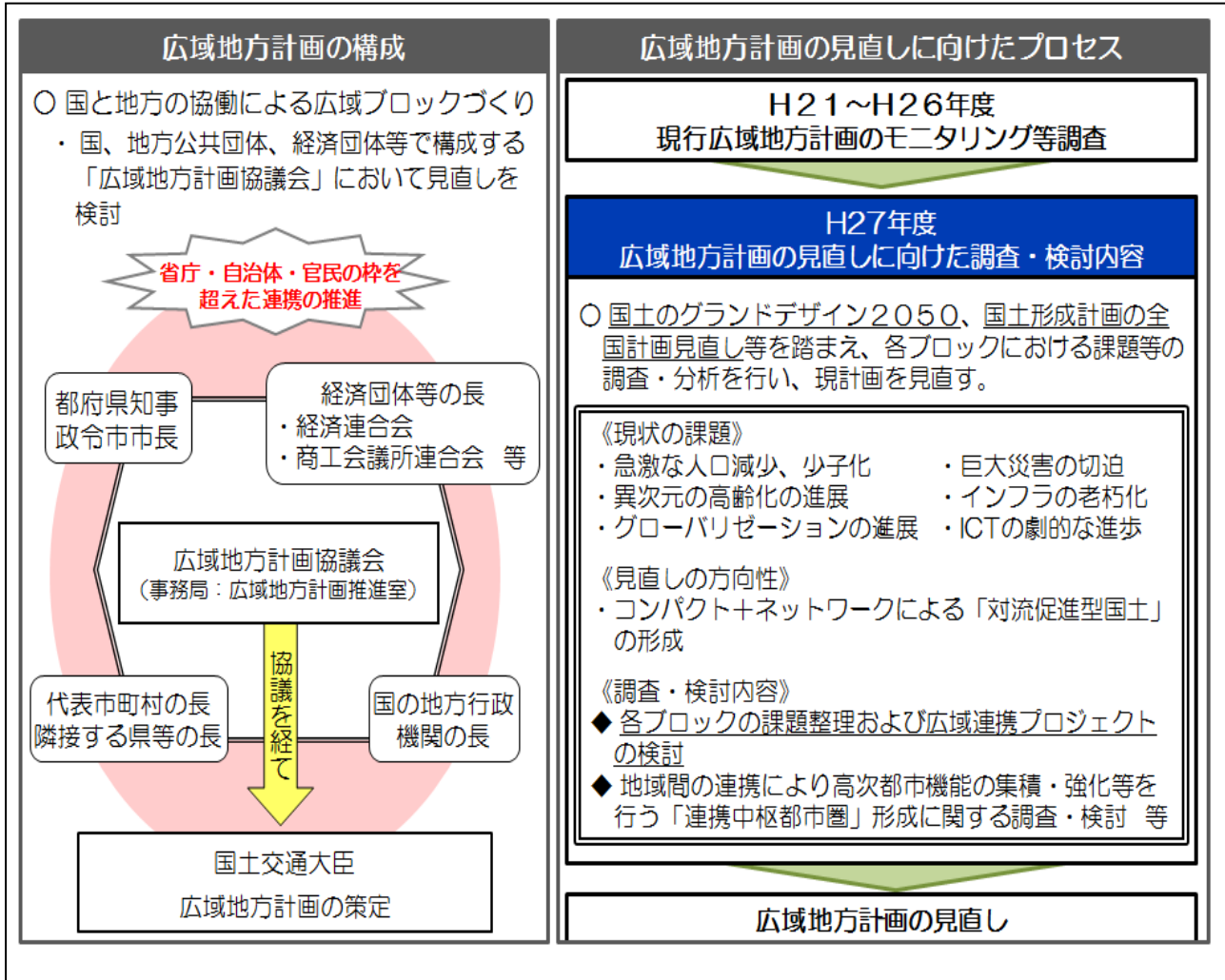
計画見直しのための基礎データ等の整備

国土形成計画の見直し等

○ 国土形成計画（広域地方計画）の改定

232百万円(前年度 156百万円)

広域地方計画の改定に向けた調査・検討



2. 持続的な地域活力の創造に向けた地域構造の再構築

(1) 「小さな拠点」の形成推進


人口減少・高齢化が進む過疎地域等において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を核とし、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を推進し、集落の再生・活性化を図る。


このため、生活圏形成プログラムの策定及びコミュニティ内の移動確保等に係る社会実験とともに、既存公共施設を活用した施設の再編・集約等の具体化の取組について、一体的に支援する。

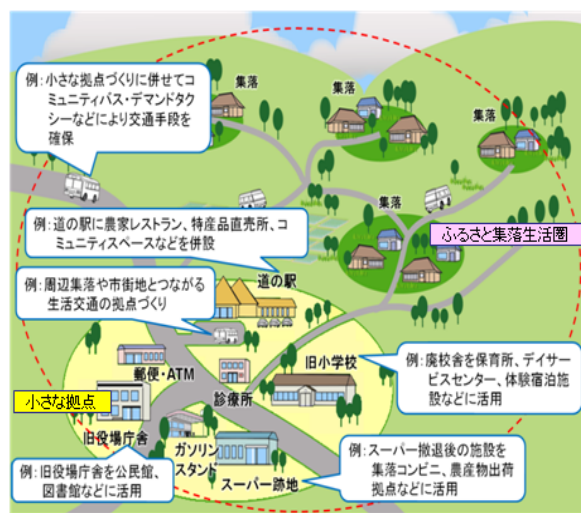
- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進
【優先課題推進枠 271百万円】（前年度 385百万円）
 ※内閣府、総務省、農林水産省における「小さな拠点」関連施策と連携し、総合的に事業を実施

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進

「小さな拠点」と「ふるさと集落生活圏」

小さな拠点：[下図の  のエリア]
 小学校区など、複数の集落が集まる地域において、商店、診療所等の複数の生活サービスや地域活動の場を、歩いて動ける範囲に集めた、地域の拠点となる集落。

ふるさと集落生活圏：[下図の  で囲むエリア]
 小さな拠点と周辺の集落とをコミュニティバスなどで結んだ圏域。小さな拠点に人々が集い、交流する機会が広がることで、新しい集落地域の再生を図る。



実施内容

平成26年度まで実施していた国のモニター調査を廃止・再編するとともに、現行の集落活性化推進事業と統合し、一体的に支援。

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業

- プランづくり、社会実験
 - ・定額補助(上限300万円/年、2年間を限度)
 - ・プランづくりを通じた合意形成や、住民・市町村の連携による移動確保等の実証検証を支援。
- 施設の再編・集約
 - ・補助率1/2以内
 - ・既存公共施設を活用した公共サービス施設の再編・集約に係る改修費、廃止施設の除却費を補助。(小さな拠点の形成に資する事業に限定して実施。)

※全て条件不利地域を対象

(2) 新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進

地域の発意を活かし、魅力ある地域づくりを進めることで地方部の活性化を図るため、新たな公による持続的な地域づくり活動を推進する。このため、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした特産品開発や観光開発等を目的とした地域ビジネス・ソーシャルビジネス等の新たな地域の担い手雇用づくりに、組織的に取り組む中間支援活動を支援する。加えて、人口減少下の担い手確保策として、1人多役・多業化を推進する地域づくり活動を支援する。

- 新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進
38百万円（前年度 45百万円）

新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進

実施内容

- ・新たな公の持続的な活動モデルとして、地域ビジネス・ソーシャルビジネス等の新たな地域の担い手・雇用づくりに組織的に取り組む中間支援活動を支援。
- ・また、喫緊の課題である人口減少下の地域の担い手確保策として、1人多役・多業化を促進する観点から、モデル的な多役・多業型の地域づくり活動についても支援。

多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業



また、各地域づくり活動支援体制の活動を促進するための全国ネットワークの運営検討を行う。

効果

地方における地域資源を活かした多様な主体による新たな地域ビジネス等が創出されるとともに、人口減少下の新たな担い手の活用が進み、地域の活性化・課題解決が図られる。

(3) 官民連携による地域活性化のための基盤整備の推進

地方公共団体が行う社会基盤整備において、官民が連携し民間の投資や活動と一体的に実施することにより、事業の効果的実施や公共サービスの多様化・水準向上を図り地域の活性化を推進するための事業化検討経費を支援する。

(運用拡充)

官民連携事業をより効率的・効果的に推進するため、基本構想等の検討に加え、PPP/PFI の導入可能性及び具体的事業手法の検討経費についても支援する。

- 官民連携基盤整備推進調査費 (公共事業関係費)
397百万円 (前年度 397百万円)

官民連携基盤整備推進調査費

既存制度の事例

例:クルーズ船誘致のための施設整備の検討

【民間の取組】

- ・クルーズ客船誘致活動(ポートセールス)
- ・クルーズ客向けの観光バス路線の充実等



【調査内容】

- クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備の事業化検討
- ・観光需要・交通量調査
- ・概略設計・整備効果の検討 等

例:災害に備えた太陽光パネルを導入した実証実験

【民間の取組】

- ・高速道路会社等と災害協定締結
- ・コージェネ・小規模自然エネルギーの設置等

公園(ハイウェイオアシス内)

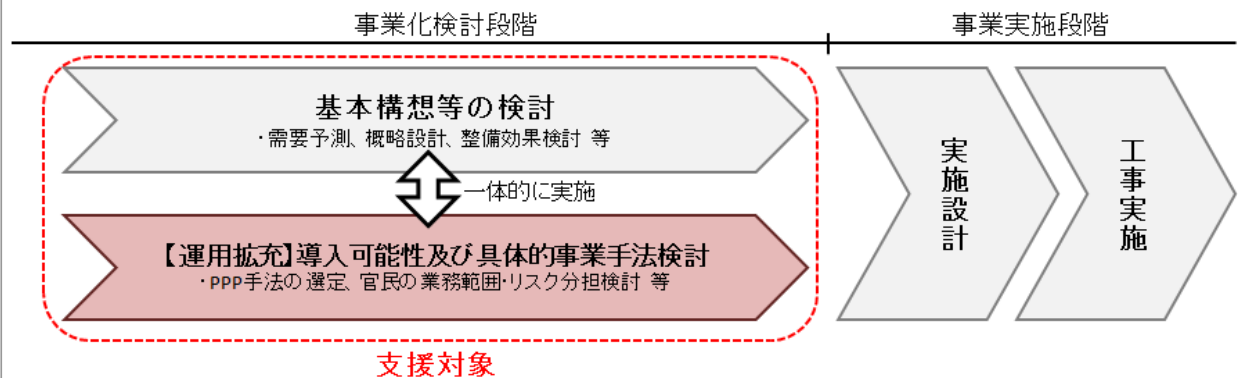


【調査内容】

- 災害による停電時の防災公園等の公共土木施設における電力確保方策の検討
- ・太陽光発電施設等を設置し、災害時に活用できる自立システムを構築する実証実験を実施

運用拡充する支援内容

基盤整備事業における基本構想等の検討に加え、PPP/PFIの導入可能性及び具体的事業手法の検討経費についても支援



3. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

(1) 離島の振興

離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、販路拡充や消費者の定着等を図り、雇用機会の創出を促進する。

具体的には、戦略製品の原材料等の移入に係る海上輸送費について、戦略製品1品につき原材料等1品に対して支援するため、離島活性化交付金を拡充する。

- 離島振興施策の推進 1, 178百万円（前年度 1, 189百万円）
 （うち離島活性化交付金 1, 150百万円（前年度 1, 150百万円）
 【うち優先課題推進枠 100百万円】

離島の振興

離島活性化交付金

「定住促進」事業

産業活性化事業

- 雇用機会の創出のための戦略産品開発
- 戦略産品の移出に係る輸送費支援
- ・離島戦略産品の海上輸送費支援(魚介類等)
- ・新たな特産品の開発
- ・販路拡大支援

定住誘引事業

- U・J・ターン希望者のための情報提供
- 空家改修等の人材受入れのための施設整備
- ・空き家バンク登録制度の活用
- ・アンテナショップ開設支援

流通効率化関連施設整備等事業

- ・荷捌所、加工施設、コンテナ等の整備

戦略産品に係る原材料等の海上輸送費支援【拡充】

戦略産品の原材料等の移入に係る海上輸送費について、戦略産品1品につき、原材料等1品に対して支援する。



「交流促進」事業

離島における地域情報の発信

交流拡大のための仕掛けづくり

島外住民との交流の実施の推進

- ・離島留学の推進、合宿誘致
- ・旅行商品開発、受入体制整備

「安全・安心向上」事業

防災機能強化事業

- ・避難施設整備
- ・既存防災拠点の改修等
- ・災害応急対策施設の整備等

計画策定等事業

- ・地域防災計画修正事業
- ・地域資源活用調査実証事業
- ・災害時電源確保基本計画作成事業

(2) 奄美群島の振興開発

厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情により、未だ本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面での諸格差が残されていることから、産業振興により雇用を確保し、定住の促進を図る。

特に、高付加価値農業の振興を推進するため、台風対策に資する農業機械（ハーベスター等）の導入に係る交付率を嵩上げするとともに世界自然遺産登録を目指した観光キャンペーンを拡充する。

○ 奄美群島振興施策の推進

2, 067百万円（前年度 2, 151百万円）
 （うち奄美群島振興交付金
 2, 050百万円（前年度 2, 130百万円）

奄美群島の振興開発

奄美群島振興交付金の拡充

◆農業創出緊急支援の拡充(対象の追加)

- ・ 気象災害が多い奄美群島において高付加価値農業の振興を推進するため、平張ハウスの整備等への支援に加えて、台風対策に資する農業機械(ハーベスター等)の導入に係る交付率を6/10に嵩上げする。



散水施設



電照用LED



ハーベスター(じゃがいも収穫機)



さといも選別機

◆世界自然遺産登録に向けた観光連携・交流の拡充

- ・ 世界自然遺産登録に向けた観光振興の推進のため、現行の航空路線の旅行者を対象とした観光キャンペーンに航路を追加する。



航路の観光キャンペーン



「奄美・琉球」世界自然遺産登録候補地の4島

既存メニュー

- 農林水産物輸送費支援
 販路・生産拡大等のための戦略産品の移出に係る輸送費支援
- 航路・航空路運賃の逓減
 離島住民(県内路線)及び旅行者(群島間路線)への運賃支援
- 観光・情報通信等人材育成、定住促進支援、流通効率化・観光・防災施設等整備 等

(3) 小笠原諸島の振興開発

小笠原諸島の特性を最大限に生かした産業振興(農業・漁業・観光業)、自然環境の保全、その他生活環境施策等を含めた地域の主体的な取組を支援する。

特に、交通アクセス改善のため、本土と小笠原を結ぶ唯一の定期交通手段である「おがさわら丸」の代替船の整備支援及び代替船に対応した港湾整備等を実施する。

○ 小笠原諸島振興施策の推進

1,064百万円(前年度 1,114百万円)
 (うち小笠原諸島振興開発費補助金
 141百万円(前年度 145百万円)
 (うち小笠原諸島振興開発事業費補助
 909百万円(前年度 955百万円)
 【うち優先課題推進枠 306百万円】

小 笠 原 諸 島 の 振 興 開 発

○ 小笠原諸島の特性を最大限に生かし、地域の主体的な取組を支援



小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード)

港湾整備	農業・水産業基盤整備	農業・水産業振興
観光振興	道路整備	生活環境施設等整備

事例(観光振興): 植生回復・ガイド育成等

世界自然遺産としての価値を保全するため、ノヤギの食害により裸地と化した箇所での植生回復を行うほか、自然ガイドの育成や自然公園の遊歩道の整備等への支援を行う。



侵食防止シートの設置による植生回復

小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト)

病虫害等防除	各種調査
診療所運営	

事例(診療所運営): 医療施設の運営支援
 長期療養やリハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援を行う。



小笠原村診療所

診療所医師による診察

直
轄
調
査

優先課題推進枠

○ 交通アクセスの改善 ～ 経年劣化及び利用者ニーズに対応 ～

船舶整備 ▶ 定期船「おがさわら丸」の代替船の整備支援

港湾整備 ▶ 代替船に対応するため、父島二見港の岸壁を延伸



定期船「おがさわら丸」



父島二見港

(4) 半島地域の振興

三方を海に囲まれ平地に恵まれず、人口減少・高齢化の進行等に直面する半島地域の自立的発展に向けた地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策に対する支援を行う。

- 半島振興施策の推進 115百万円（前年度 36百万円）
（うち半島振興広域連携促進事業の創設）
【優先課題推進枠 100百万円】（皆増）

半島振興広域連携促進事業の創設

半島地域の現状と課題

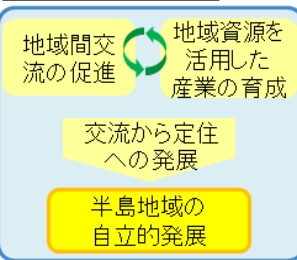
- 半島地域では全国平均を上回る人口減少・高齢化が進行。社会減少率も高く、これまでの施策の実施により道路等の整備が進められたが、依然として格差が残る状況。

人口増減率(H17～H22)
:半島地域 ▲5.2% 全国 0.2%

高齢化率(H22)
:半島地域 30.2% 全国 22.8%

- 今後の半島地域の自立的発展には、整備された基盤も活用しつつ、地域資源や特性を活かした地域間交流と産業の育成を推進し、定住を促進することが不可欠。

- 大消費地から遠隔であり条件不利性が高い半島先端部を含めた半島全体の活力や吸引力を向上させるためには、連なった各地域が連携・分担して広域的な取組を実施することが必要。



事業のイメージ

- 補助対象: 道府県(事業主体: 道府県、市町村、民間団体等)
- 対象事業: 資源や特性を活かした交流促進、産業振興、定住促進に資する地域における取組をパッケージ化し、それぞれの取組主体が連携・分担して広域的に実施される取組
- 補助率: 道府県、市町村・・・予算の範囲内で事業費の1/2以内
民間団体等・・・予算の範囲内で事業費の1/3以内(ただし地方公共団体の負担額と同額まで)

対象事業(例)

交流促進事業

- ・観光・交流メニューの開発
- ・地域情報の発信
- ・地域外住民との交流実施

産業振興事業

- ・地域資源を活かした製品の開発
- ・ブランド化等の販売促進
- ・消費者ニーズの把握、販路拡大

定住促進事業

- ・UIターン受入の環境整備
- ・地域を支える人材の育成
- ・防災環境の整備
- 等

半島地域において、それぞれの事業主体が連携して実施する中期的な事業パッケージを道府県から国に提出し、国は予算の範囲内で補助を行う。



(5) 豪雪地帯対策の推進

高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手を確保・育成するとともに、除雪作業の安全性を向上させるため、地域の実情に即した先導的で実効性のある地域除排雪体制の構築や安全な屋根雪下ろしの体制づくりなどを支援・推進し、その整備手法を普及・展開する。

- 豪雪地帯における除排雪体制整備の推進等
35百万円（前年度 35百万円）

豪雪地帯対策の推進

○ 共助による地域除排雪の体制整備、広域連携による除雪の担い手確保、安全な屋根雪下ろし体制の整備に向けた取組などを公募し、支援する。

現行の支援メニュー

ア. 除雪ボランティアセンターの設立・運営

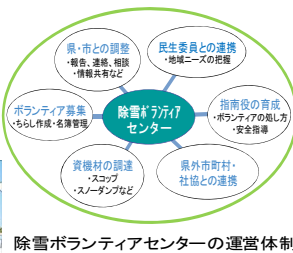
ex. 県・市との調整、ボランティア募集、指南役の育成、除雪資機材の調達など総合運営

イ. 雪処理の担い手育成

ex. 雪かき道場などにより、雪に不慣れな若者等に雪かき技術を教え、ボランティア活動に反映等

ウ. コーディネーターの養成

ex. 地域除雪を進めるうえで重要な役割を担う人を育てるため、講習会で指導・助言



除雪ボランティアセンターの運営体制



講師による指導・助言

支援の一例



▲ 除雪ボランティアセンター設立（山形県尾花沢市）

支援の一例



▲ 学生ボランティア始動（北海道北見市）

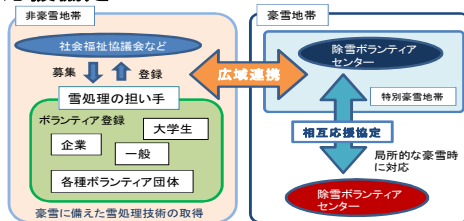
上記に加え、特定テーマを設け支援

①. 非豪雪地帯との広域連携、豪雪地帯の除雪ボランティアセンター相互の応援協定

ex. 非豪雪地帯のボランティア組織との連携、雪処理技術の伝承、地域間応援体制の整備



転落防止対策（命綱、アンカー）



広域連携・応援協定イメージ

②. 雪下ろしの安全対策

ex. ボランティアによる屋根雪下ろしを可能とする確実な安全対策の整備等

○ 先導的取組の成果を事例集やガイドブックとしてとりまとめ、全国に発信、普及・展開を図る。

4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

（１）地理空間（G空間）情報の活用の推進

世界最高水準のIT社会の実現に資する「地理空間(G空間)情報高度活用社会」を目指し、準天頂衛星等の新技术をフル活用したG空間情報の整備・活用を官民一体となって推進する。

（２）国土情報整備の推進等

国土政策上の課題の科学的・客観的な分析のため、国土に関する様々な情報についてGISデータ整備等を行う。また、国土調査法に基づき、国土の現状を明らかにする土地分類基本調査・水基本調査を推進する。

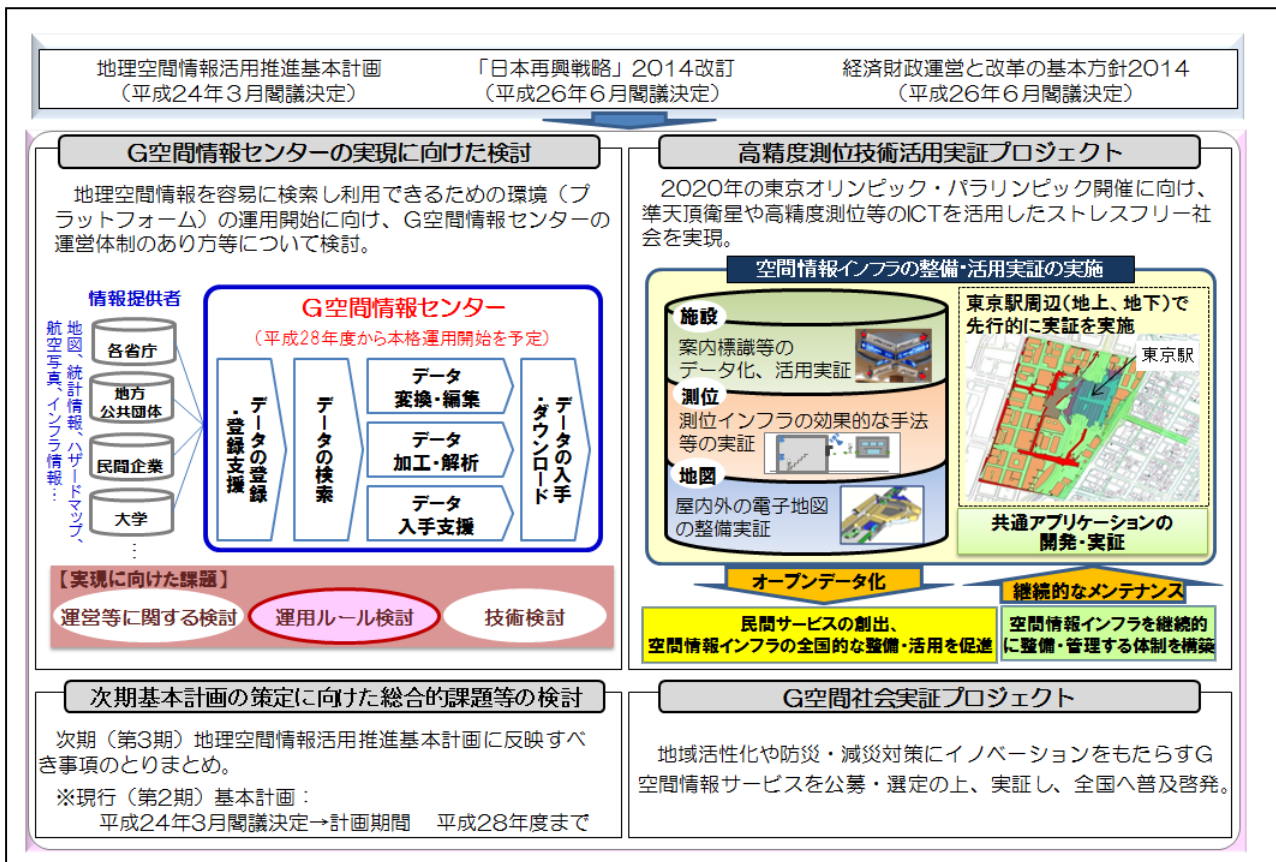
○ 地理空間（G空間）情報の活用の推進

286百万円（前年度 302百万円）
【うち優先課題推進枠 95百万円】

○ 国土情報整備の推進等

291百万円（前年度 330百万円）

イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進



5. 防災・減災への機動的な対応

自然災害（洪水、豪雨、地震、津波、崖崩れ等）により被災した地域、重大な交通事故が発生した箇所等において、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るため、再度災害の防止対策や事故の再発防止対策等を緊急に実施する。

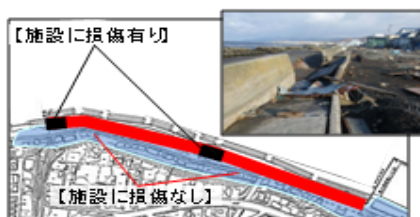
具体的には、災害復旧事業では対応できない以下のような場合の対策等について、年度途中に省内・他省庁の関係部局、地方公共団体からの要求を受け、予算を配分する。

○ 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）

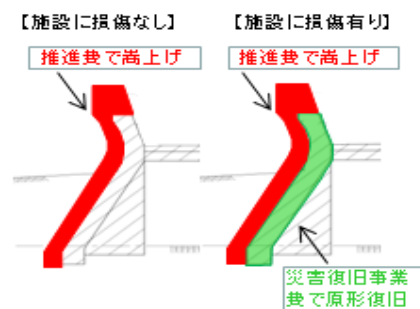
16,832百万円（前年度 17,811百万円）

災害対策等緊急事業推進費

○ 原形復旧に加えて行う公共土木施設の防災機能の強化※



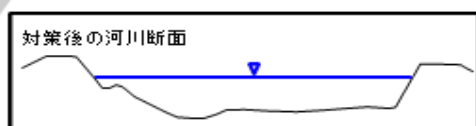
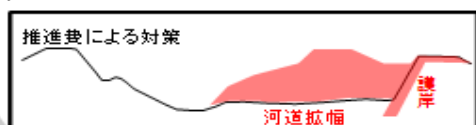
被災した護岸の原形復旧に加え、高上げを実施



○ 公共土木施設に損傷がない場合の対策



堤防の損傷はなかったが、越水・浸水したことから、河道拡幅等を実施



○ 公共交通の安全確保を図るための対策

速度超過等による車両の転落事故



車両の転落事故を契機に、前後区間に道路情報提供装置を設置



対策後（イメージ）

6. その他

- 首都機能の移転に関する調査
1 0 百万円（前年度 1 1 百万円）
- むつ小川原開発の推進に関する調査
6 百万円（前年度 6 百万円）
- 国土計画に関する国際協力の推進
7 9 百万円（前年度 8 2 百万円）

